

白藤博行教授 履歴・業績

白藤博行教授 履歴・業績

履 歴

1952年7月19日 三重県津市生まれ

[学歴]

1959年4月～1965年3月 津市立高茶屋小学校を経て、津市立南立誠小学校（卒業）

1965年4月～1968年3月 津市立橋北中学校（卒業）

1968年4月～1971年3月 三重県立津高等学校（卒業）

1972年4月～1976年3月 名古屋大学法学部（卒業）

1977年9月～1981年3月 ドイツ・ハイデルベルク大学等に留学

1981年4月～1983年3月 名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程（修了）

1983年4月～1986年3月 名古屋大学大学院法学研究科博士後期課程（単位取得満期退学）

[職歴]

1986年4月～1988年3月 名古屋大学法学部文部教官助手

1988年4月～1993年3月 札幌学院大学法学部助教授

1993年4月～1996年3月 専修大学法学部助教授

1996年4月～2023年3月 専修大学法学部教授
(ただし、2013年9月～2017年8月の間、法学部長)

2004年3月～現在 弁護士登録（第二東京弁護士会所属）
 2004年4月～2005年3月 ドイツ連邦共和国・ミュンスター大学法学部客員教授

このほか、1986年以降、日本福祉大学、北星学園大学、名古屋大学、福島大学、静岡大学、青山学院大学、法政大学、早稲田大学などの諸大学で、大学院・学部における講義（集中講義を含む）の非常勤講師を務める。

[所属学会及び日本学術会議関係]

1981年4月～現在 民主主義科学者協会法律部会（現在理事）
 1986年4月～現在 日本公法学会（2010年～2022年の間理事）
 1986年10月～現在 日本地方自治学会
 （ただし、2016年～2018年の間、理事長。現在、理事）
 2006年10月～2014年9月 日本学術会議連携会員
 2014年10月～2020年9月 日本学術会議会員
 2020年10月～現在 日本学術会議連携会員

業 績

[著書]

《単著》

『新しい時代の地方自治像の探究』自治体研究社（2013年）

『地方自治法への招待』自治体研究社（2017年）

《編著・共著》

白藤博行・自治体問題研究所編『改正地方自治法を超えて一分権「改革」

と地方自治の課題—』自治体研究社（2000年）

山田公平・加茂利男・白藤博行編『地方自治制度改革論—自治体再編と自治権保障』自治体研究社（2004年）

加茂利男・加藤幸雄・榊原秀訓・柏原誠・平井一臣・白藤博行共著『地方議会再生 名古屋・大阪・阿久根から』自治体研究社（2011年）

阿部泰隆・白藤博行共著『住民訴訟と議会と首長』地域科学研究会（2011年）

紙野健二・本多滝夫・白藤博行編『室井力先生追悼論文集 行政法の原理と展開』法律文化社（2012年）

森英樹・愛敬浩二・白藤博行編『3・11と憲法』日本評論社（2012年）

浦田一郎・白藤博行編『橋下ポピュリズムと民主主義』自治体研究社（2012年）

岡田正則・榊原秀訓・人見剛・本多滝夫・山下竜一・山田洋・白藤博行編『現代行政法講座第4巻 自治体争訟・情報公開争訟』日本評論社（2014年）

岡田正則・榊原秀訓・人見剛・本多滝夫・山下竜一・山田洋・白藤博行編『現代行政法講座第2巻 行政手続と行政救済』日本評論社（2015年）

大島和夫・榊原能生・佐藤岩夫・吉村良一・白藤博行編『広渡清吾先生古稀記念論文集 民主主義法学と研究者の使命』日本評論社（2015年）

本多滝夫・亀山統一・前田定孝・徳田博人・白藤博行共著『Q&A 辺野古から問う日本の地方自治』自治体研究社（2016年）

岡田正則・榊原秀訓・人見剛・本多滝夫・山下竜一・山田洋・白藤博行編『現代行政法講座第1巻 現代行政法の基礎理論』日本評論社（2016年）

宮本憲一・白藤博行編『翁長知事の遺志を継ぐ 辺野古に基地はつくらない』自治体研究社（2018年）

岡田知弘・平岡和久・白藤博行編『「自治体戦略2040構想」と地方自治』
自治体研究社（2019年）

白藤博行・自治体問題研究所編『デジタル化でどうなる暮らしと地方自治』自治体研究社（2020年）

晴山一穂・榊原秀訓・本多滝夫・白藤博行編『官僚制改革の行政法理論』
日本評論社（2020年）

岡田知弘・榊原秀訓・白藤博行編『「公共私」・「広域」の連携と自治の課題』自治体研究社（2021年）

岡田正則・榊原秀訓・人見剛・本多滝夫・山下竜一・山田洋・白藤博行編
『現代行政法講座第3巻 行政法の仕組みと権利救済』日本評論社
（2022年）

《自編著以外の単行本と同書所収論文》

「ドイツにおける地方自治改革と法理」神長勲（代表）『室井力先生還暦記念論集 現代行政法の理論』（法律文化社，1991年）所収

「警察「改正」の行政法学的検討」吉川経夫編『各国警察制度の再編』（法政大学出版会，1995年）所収

“Besatzungspolitik und Kommunale Selbstverwaltung in Japan” in:
Zwischen Kontinuität und Fremdbestimmung~Zum Einfluß der Besatzungsmächte auf die deutsche und japanische Rechtsordnung 1945 bis 1950, (J.C.Mohr, 1996年)

「地方自治」森英樹・倉持孝司編『新 あたらしい憲法のはなし』日本評論社（1997年）所収

「国の行政組織再編論と「地方分権」」二宮厚美・自治体問題研究所編『国家改造と自治リストラ』（自治体研究社，1996年）所収

「「機関委任事務」法論と地方自治」日本地方自治学会編『機関委任事務と

地方自治（地方自治叢書10）』（敬文堂，1997年）所収

「歪み続ける「地方分権」論」自治体問題研究所編『地方分権の「歪み」—地方分権推進計画の検証』（自治体研究社，1998年）所収

「日本国家構造改革と自治体改革」自治体問題研究所編『自治体の「市場化」』（自治体研究社，1998年）所収

「行政の「現代化」と人事評価」自治体人事制度研究会編『教員・公務員の業績評価制度を問う～東京都の人事管理制度とその実際』（自治体研究社，2000年）所収

「グローバル化と「日本法総改革」」専修大学社会科学研究所編『グローバル化と日本』（専修大学出版局，2001年）所収

「地方公共団体の責務」と「指定公共機関の責務」法律時報臨時増刊『憲法と有事法制』（日本評論社，2002年）所収

「地方公務員制度改革論」西谷敏・晴山一穂編『地方公務員制度改革』（大月書店，2002年）所収

「自治権」の実効的保護と国・自治体間の紛争処理のあり方」佐藤英善編『新地方自治の思想—分権改革の法としくみ—』（敬文堂，2002年）所収

「地方分権改革と憲法原理—とくに「新しい基礎自治体」論を素材にして」民主主義科学者協会法律部会編『改憲・改憲と法』（日本評論社，2008年）所収

「日本国憲法における地方自治保障と自治体像」室井力編（渡名喜庸安・白藤博行編集委員）『現代自治体再編論』（日本評論社，2002年）所収

「ドイツの自治体議会と改革課題～とくに議会と行政との関係を中心に住民参加の視点から考える」社会経済生産性本部編『地方議会と住民参加～これからの地方自治体のあり方をめぐって』（2003年）所収

「地方自治制度再編を考える法律学的視点」加茂利男編『「構造改革」と自

- 治体再編』（自治体研究社，2003年）所収
- 「西尾私案」と地方自治」日本地方自治学会編『自治制度の再編戦略（地方自治叢書16）』（敬文堂，2003年）所収
- 「地方分権改革論と地方税財源問題」日本財政法学会編『地方税財源確保の法制度』（龍星出版，2004年）所収
- 「裁判の保護に値する地方自治」神長勲・紙野健二・市橋克哉編『室井力先生古稀記念論文集 公共性の法構造』（勁草書房，2004年）所収
- 「行政手続法による「権利利益の保護」と行政不服審査法による「権利利益の救済」」福家俊朗・本多滝夫編『行政不服審査制度の改革』（日本評論社，2008年）所収
- 「国民の権利利益の実効的救済」にかかる行政判例と学説の相剋～土地区画整理事業計画の処分性をめぐる判例変更を素材に」」戒能道厚・原田純隆・広渡清吾編『渡辺洋三先生追悼論集 日本社会と法律学』（日本評論社，2009年）所収
- 「地域主権」の改革と法理—真正地方自治改革に向けての創造的批判」渡名喜庸安・行方久生・晴山一穂編『「地域主権」と国家・自治体の再編』（日本評論社，2010年）所収
- 「地域主権改革」と教育の地方自治」日本教育法学会年報第41号『教育の国家責任とナショナル・ミニマム』（有斐閣，2012年）所収
- 「地方分権の法改革—「失われた10年」にしないための総括と展望—」日本地方自治学会編『第一次分権改革後10年の検証（地方自治叢書23）』（敬文堂，2012年）所収
- 「地域立法権の可能性と限界」日本教育政策学会年報第20号『転機にある教育政策』（八月書館，2013年）所収
- 「自民党改憲案と国家・地方構造改革」法律時報編集部編『「憲法改正案」を論ずる』（日本評論社，2013年）所収

- 「地方自治の改革構想—新しい「規範的秩序」の形成に向けて」民主主義科学者協会法律部会編『改憲を問う—民主主義法学からの視座』（日本評論社，2014年）
- 「辺野古訴訟における代執行等関与の意義と限界」紙野健二・本多滝夫編『辺野古訴訟と法治主義—行政法学からの検証』（日本評論社，2016年）所収
- 「沖縄の自治への闘争から考える立憲地方自治」法学館憲法研究所編『日本国憲法の核心』（日本評論社，2017年）所収
- 「自治体に対する国からの訴訟の再検討～辺野古争訟における国からの不作為の違法確認訴訟を素材に～」阿部昌樹・田中孝男・嶋田暁文編『自治制度の抜本的改革—分権改革の成果を踏まえて』（法律文化社，2017年）所収
- 「民主的自治体労働者の未来～AI・デジタルイノベーション時代の自治体労働者はどう生きるか」晴山一穂・猿橋均編著『民主的自治体労働者論—生成と展開，そして未来へ』（大月書店，2019年）所収
- 「日本国憲法施行70年のもとの自治と分権—地方分権が永遠の微調整ならば，地方自治は永遠の微抵抗か」日本地方自治学会編『地方自治研究の30年（地方自治叢書31）』（敬文堂，2019年）所収
- 「原発訴訟における地方自治権の裁判的保護—ドイツ原発訴訟から見た大間原発訴訟の原告適格論」山下竜一編『原発再稼働と公法』（日本評論社，2021年）所収
- 「国の関与の転形と地方自治の規範的秩序の形成」本多滝夫・豊島明子・稲葉一将編『市橋克哉先生退職記念論文集 転形期における行政と法の支配の省察』（法律文化社，2021年）所収

[大学紀要その他法学関係雑誌等の所収論文]

「無効確認訴訟と民事差止訴訟—「もんじゅ」行政訴訟第一審判決を素材に—」札幌学院大学現代法研究所年報（1988年）

「新行革審「国と地方の関係等に関する答申」の検討」行財政研究第5号（1990年）

「北海道開発庁の公共性分析序論」札幌学院大学現代法研究所年報1990（1990年）

「地方自治法「大改正」を読む」行財政研究第9号（1991年）

「ゲマインデの原告適格と自己形成権」札幌学院法学第8巻第2号（1992年）

「北海道市町村法務の現状分析」札幌学院大学現代法研究所年報1991（1991年）

「ゲマインデの「非核地帯宣言」と地方自治」札幌学院法学第9巻第1号（1992年）

「自治体法務の幻像と現象」法学セミナー 1992年11月号

「神奈川県市町村法務の現状分析」季刊自治体学研究第55号（1992年）

「自治体法務の現場から」判例地方自治第105号（1992年）

「「地方分権」論の軌道と「機能分担論」」行財政研究第17号（1993年）

「学校現場で「日の丸」はなぜ揚げられる？」法学セミナー1993年8月号

「ドイツ連邦共和国における連邦法令および行政規則の改善のための諸措置」専修法学論集第59号（1993年）

「核燃料サイクルは夢のリサイクルか？」法学セミナー1993年11月号

「ドイツ官僚制改革の課題と手法—ヴァッフエンシュミット委員会報告書を素材に—」名古屋大学法学部法政論集第147号（室井力先生退官記念号，1993年）

「警察法「改正」の諸問題」行財政研究第21号（1994年）

- 「法治主義と行政法学の議論動向」法の科学第22号（1994年）
- 「警察法「改正」の意味」法学セミナー1994年11月号
- 「警察法「改正」の行政法学的検討」法政大学法学志林第92巻第2号（1994年）
- 「占領政策と戦後地方自治法制—特に国の事務処理方式に着目して—」専修大学法学研究所紀要20『公法の諸問題IV』（1995年）
- 「地方分権の時代」って？」法学セミナー1995年5月号
- 「原発・核燃料サイクル施設の安全性と原子力法制」専修大学社会科学研究所月報第393号（1996年）
- 「沖縄県職務執行命令訴訟と機関委任事務論」ジュリスト1087号（1996年）
- 「地方分権の行方と地方自治」法学セミナー1996年8月号
- 「地方分権論の現在」季刊 人間と教育第12号（1996年）
- 「分権後の民主的自治制度のあり方」季刊 自治体学研究 1997年春号
- 「行政の「現代化」と新しい自治体運営モデル」都市問題第88巻第5号（1997年）
- 「地方分権推進委員会勧告における「国と地方公共団体との対等性」論の法的検討」行財政研究第34号（1997年）
- 「国と地方公共団体との係争処理の仕組み」自治総研ブックレット62（1998年）
- 「必置規則」法学教室1998年2月号
- 「機関委任事務と法定受託事務の法的比較」月刊自治研（自治研中央推進委員会事務局，1999年）
- 「地方公共団体に対する国の関与の法律問題」自治総研ブックレット63（1999年）
- 「周辺事態」発生時における「自治体に対する国の関与」法律時報第71

卷第7号（1999年）

「変革の中の「地方分権」論—地方分権推進計画までの地方自治法改正論を中心に—」専修大学法学研究所紀要25『公法の諸問題V』（2000年）

「地方分権一括法の施行と地方分権改革の動向」地方自治職員研修2000年12月号

「国と地方公共団体との紛争処理の仕組み—地方公共団体の「適法性の統制」システムから「主観法的地位（権利）の保護」システムへ—」日本公法学会・公法研究第62号（2000年）

「地方分権改革の動向」季刊 地方自治第1号（2000年）

「戦時」三法案と地方自治」法と民主主義2002年5月号

「武力攻撃事態」と地方自治」法律時報第74巻8号（2002年）

「補完性原理」の理論と実際」政策研究・情報誌「地域政策 あすの三重」第6号（2002年）

「現代自治体再編論と地方自治権の保障～『西尾私案』が問いかける悩ましい地方自治の法理論」地方自治職員研修 2003年2月号

「地方議会の本来像～法学的視点からの検討」地域政策 あすの三重・特別号「シンポジウム『分権時代の自治体変革』」（2003年）

「いま、行政訴訟がクール！「直訴」する市民に、行政裁判はどう応えるか？」法学セミナー2003年8月号

「日田市「まちづくり権」侵害訴訟」法学セミナー2003年8月号

「地方自治制度改革の憲法問題」都市問題研究第55巻第7号（2003年）

「監視社会」と「警察行政法」理論の展開」法律時報第75巻第12号（2003年）

「憲法の自治体議会像と議会改革の課題—「力の三角形」（住民力・議会力・行政力）の再構成の視点から—」専修法学論集第89号（2003年）

- 「日本の中央與地方公共團體間紛争」(蔡秀卿 訳) 月旦法學2004年1月号
(台湾)
- 「新自由主義改革」から「憲法主義改革」へ」地方自治職員研修 臨時増
刊号『改革と自治のゆくえ』(2004年)
- 「地方構造改革」の論理と憲法の原理」行財政研究第56号(2004年)
- 「【法律時評】マンション耐震強度偽装問題にみる「構造改革」政策の歪
み」法律時報第78巻第2号(2006年)
- 「公行政・公務の「民化」はどこまで進むのか?」法と民主主義2006年2
= 3月号
- 「安全の中の自由」論についての覚書」専修大学法学研究所所報第33号
(2006年)
- 「博物館と学術・文化行政の公共性」日本学術会議「学術の動向」2007年
2月号
- 「議会による損害賠償請求権の放棄と住民訴訟」法学セミナー2007年3月
号
- 「住民訴訟骨抜き危機～議会による損害賠償請求権の放棄を考える」地
方自治職員研修第40巻第4号(2007年)
- 「地方分権改革と「自治体行政訴訟」」法律時報第79巻第9号(2007年)
- 「安全の中の自由」論と警察行政法」日本公法学会・公法研究第69号(2007
年)
- 「行政手続法による「権利利益の保護」と行政不服審査法による「権利利
益の救済」～総務省・行政不服審査制度検討会「最終報告」を読んで」
行財政研究第69号(2008年)
- 「リスク社会下の警察行政」ジュリスト第1356号(2008年)
- 「行政法における国家、市場そして市民社会」日本学術会議「学術の動
向」第13巻第10号(2008年)

「行政不服審査制度改正の憂鬱と希望～利用主体である国民の視点に立って考える行政不服審査制度の構造・構法」ジュリスト第1371号（2009年）

「道州分権化」論は地方分権改革か—「新たな改革」の底流にあるもの」労働法律旬報第1691号（2009年）

「未完の分権改革」イデオロギーによって破壊される地方自治」法と民主主義2009年4月号

「潰憲型地方分権改革」と立憲地方自治」民主主義科学者協会法律部会編『法の科学40号』（2009年）

「地域主権改革」の基本問題」法と民主主義2010年1月号

「住民訴訟における財務会計行為の違法性～二子玉川東地区再開発事業公金支出差止訴訟を素材にして～」早稲田法学第85巻第3号（2010年）

「司法制度改革と実定法学」の趣旨説明に代えて—「司法の現代化」と「法学の現代化」を行政法学領域を例に考える」民主主義科学者協会法律部会編『法の科学41号』（2010年）

「地域主権戦略大綱批判と基礎自治体・自治法改正」季刊 自治と分権第41号（2010年）

「地域主権改革」と地方自治法の「抜本改正」」総合社会福祉研究第38号（総合社会福祉研究所，2011年）

「ドイツの行政法整備支援と行政法学の揺らぎ」比較法研究第72号（有斐閣，2011年）

「国からの訴訟による自治体行政の適法性確保」法律時報第83巻第3号（2012年）

「3.11から考える住民の権利・自治体の役割」地方自治職員研修2012年2月号

「許認可取消訴訟の諸問題」第二東京弁護士会・二弁フロンティア第343号

(2013年)

「大都市地域特別区設置法」法学教室第389号 (2013年)

「原発設置手続にかかる許認可等の取消訴訟の諸問題」専修大学法学研究所紀要38『公法の諸問題 VIII』(2013年)

「沖縄防衛局辺野古沖埋立等工事停止事件～美ら海のサンゴを潰すケース
ンが我が故郷の造れしものとは～」法と民主主義2015年5月号

「函館市の大間原発訴訟の論点」季刊 自治と分権第61号 (2015年)

「辺野古新基地建設問題における国と自治体との関係」法律時報第87巻11
号 (2015年)

「自由と安全のアシンメトリー：「安全の中の自由」論が生み出す安全と危
険」専修大学法学研究所所報第50号 (2015年)

「辺野古新基地建設行政法問題覚書」自治総研第443号 (地方自治総合研究
所, 2015年)

“Raison d’être der öffentlichen Verwaltung und Privatisierung der staatli-
chen Aufgaben in Japan” 専修法学論集第126号 (2016年)

「辺野古埋立承認取消処分に関する国・自治体間争訟の論点」自由と正義
第67巻4号 (日本弁護士連合会, 2016年)

「辺野古代執行訴訟の和解後の行政法的論点のスケッチ」自治総研2016年
5月号

「憲法の地方自治保障の原点と現点」法と民主主義2016年11月号

「地方自治法施行70周年 地方自治法は活かされているか」季刊 自治と分
権第68号 (2017年)

「地方分権改革と辺野古訴訟」北海道自治研究第576号 (北海道地方自治研
究所, 2017年)

「地方自治保障戦略なき「自治体戦略2040構想」」地方自治職員研修第716
号 (2018年)

「住基ネットの違法施行と浅薄な法治国家・日本」法と民主主義 2002年 8
= 9月号

「辺野古は今「関与取消訴訟」と「裁決取消訴訟」の焦点——沖縄を日米
安保の捨て石にしてなるものか、地方自治を潰してなるものか」環境
と公害第49巻第3号（岩波書店，2020年）

「呻吟する美ら海、屈託に沈まぬ行政法学—辺野古争訟から学ぶべきこ
と—」法学セミナー2020年7月号

「[Society5.0]時代において地方はどこまで自治が可能か—「自治体戦略
2040」構想を手がかりに」論究ジュリスト第33号（有斐閣，2020年）

「[晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業]にかかる財務会計行為の違
法性」専修大学法学研究所紀要46『公法の諸問題X』（2021年）

「デジタル庁の設置と国家統治DX～デジタル改革で進む内閣総理大臣の
「隠された大統領化」」法と民主主義2021年4月号

「警察法における公安委員会制度の意義と都道府県警察本部長による専決
の範囲と限界」専修法学論集第144号（2022年）

「[デジタル社会形成]における国家・社会のDXとインテリジェンス体制
の構築」法の科学53号（2022年）

【教科書等の分担執筆】

莊子邦雄編『事例で考える法学入門』青林書院（1989年）

莊子邦雄編『事例で考える法学入門 改定増補版』青林書院（1991年）

室井力・原野翹編『現代地方自治入門 第2版』法律文化社（1992年）

室井力・原野翹編『現代地方自治法入門 第3版』法律文化社（1995年）

室井力編『現代行政法入門（2）第4版』法律文化社（1995年）

莊子邦雄編『事例 DE 法学入門』青林書院（1998年）

木佐茂男編『自治体法務入門』ぎょうせい（1998年）

- 室井力・原野翹編『新現代地方自治法入門 第2版』法律文化社（2003年）
- 室井力・原野翹編『新現代地方自治法入門』法律文化社（2000年）
- 室井力編『新現代行政法入門（2）』法律文化社（2004年）
- 芝池義一・小早川光郎・宇賀克也編『行政法の争点 第3版』有斐閣（2004年）
- 村上博・米丸恒治・渡名喜庸安・後藤智・恒川隆生・白藤博行共著『アクチュアル地方自治法』法律文化社（2010年）
- 高木光・宇賀克也編『行政法の争点』有斐閣（2014年）
- 日本行政書士会連合会・中央研修所監修『行政書士のための行政法』日本評論社（2015年）
- 日本行政書士会連合会・中央研修所監修『行政書士のための行政法 第2版』日本評論社（2016年）
- 榊原秀訓・徳田博人・本多滝夫・白藤博行編『地方自治法と住民』法律文化社（2020年）

[判例評釈・判例解説など]

- 「行訴法14条4項にいう審査請求（名古屋市公立学校教員転任処分事件）」
法学セミナー1982年2月号
- 「主務大臣の指示と地方公共団体の情報公開」『行政判例百選 I 第4版』（有斐閣，1999年）
- 「住民投票条例の拘束力」『地方自治判例百選 第3版』（有斐閣，2003年）
- 「解職賛否投票の署名簿の署名の効力」『地方自治判例百選 第3版』（有斐閣，2003年）
- 「村の消滅と村長解職賛否投票の効力」『地方自治判例百選 第3版』（有斐閣，2003年）
- 「商工会議所への自治体職員派遣」『行政判例百選 I 第5版』（有斐閣，2006年）

年)

「議会の権利放棄の議決を理由に代位損害賠償請求が棄却された事件」速報判例解説編集委員会編『法学セミナー増刊 速報判例解説 Vol. 1』(日本評論社, 2007年)

「いわゆる「偽名領収書」と警察情報の公開」平成19年度重要判例解説(有斐閣, 2007年)

「土地区画整理事業の事業計画の決定が取消訴訟の対象になる処分になると認めた事例」速報判例解説編集委員会編『法学セミナー増刊 速報判例解説 Vol. 4』(日本評論社, 2009年)

「墓地経営許可処分の取消訴訟において、墓地からおおむね100メートルの範囲内に居住し又は住宅を有する者の原告適格を認めたが、同処分は適法であるとして取消請求及び国家賠償請求を棄却した例」判例時報第2102号(判例評論第626号)(判例時報社, 2011年)

「判例回顧と展望2010「行政法」」法律時報臨時増刊号(日本評論社, 2011年)

「住民投票条例の拘束力」『地方自治判例百選 第4版』(有斐閣, 2013年)

「商工会議所への自治体職員派遣」『行政判例百選 I 第6版』(有斐閣, 2012年)

「第三セクターへの自治体職員派遣」『行政判例百選 I 第7版』(有斐閣, 2017年)

「外部団体への補助金と給与条例主義」民商法雑誌第153巻第4号(有斐閣, 2017年)

【行政法学・行政法判例の学習案内その他資料】

「法学参考図書利用法「統計資料・白書」」法学セミナー増刊『法学入門』(日本評論社, 1991年)

- 「法学参考図書利用法「統計資料・白書」」法学セミナー増刊『法学入門』
(日本評論社, 1993年)
- 「1997年学界回顧・行政法」法律時報第69巻第13号 (1997年)
- 「1998年学界回顧・行政法」法律時報第70巻第13号 (1998年)
- 「1999年学界回顧・行政法」法律時報第71巻第13号 (1999年)
- 「入門＝法律学ガイダンス「吉田さん家の人々」」法学セミナー別冊『法学入門1999』(日本評論社, 1999年)
- 「学問としての法学・行政法」法学セミナー別冊『法学入門2003』(日本評論社, 2003年)
- 「「改正地方自治法」と「地方分権推進委員会最終報告」の解説」杉原泰雄編『資料 現代地方自治』(勁草書房, 2003年)の分担執筆
- 「大学法学部・法科大学院における行政法学教育」法律時報 第76巻第5号 (2004年)
- 「行政法基本解説」法学セミナー2006年4月号
- 「行政法判例の学び方」速報判例解説編集委員会編『法学セミナー増刊 速報判例解説 Vol. 1』(日本評論社, 2007年)
- 「行政法判例の学び方」速報判例解説編集委員会編『法学セミナー増刊 速報判例解説 Vol. 2』(日本評論社, 2007年)
- 「行政法判例の学び方」速報判例解説編集委員会編『法学セミナー増刊 速報判例解説 Vol. 3』(日本評論社, 2007年)
- 「現代国家・社会と法治主義」紙野健二・市橋克哉編『資料 現代行政法〔第3版〕』(法律文化社, 2008年)
- 「行政法の学び方～自治体議会の「司法への挑戦」?」速報判例解説編集委員会編『法学セミナー増刊 速報判例解説 Vol. 4』(日本評論社, 2009年)
- 「行政法判例の学び方～司法制度改革と行政法判例の動向」速報判例解説

編集委員会編『法学セミナー増刊 速報判例解説 Vol.5』（日本評論社，2009年）

「行政法判例の学び方～司法制度改革と行政法判例の動向」速報判例解説

編集委員会編『法学セミナー増刊 速報判例解説 Vol.6』（日本評論社，2010年）

「判例回顧と展望2010「行政法」」法律時報2011年5月臨時増刊号

〔辞典・事典の用語解説など〕

「事務配分，首長制，所掌事務と権限，地方公共団体」法学セミナー 増刊『官庁と官僚』（日本評論社，1983年）

「行政委員会についての重要論文」法学セミナー 増刊『官庁と官僚』（日本評論社，1983年）

「機関委任事務」ほか15項目，社会福祉辞典編集委員会編・一番ヶ瀬康ほか監修『社会福祉事典』（大月書店，2002年）

「地方自治における関与」ほか12項目の解説，藤田宙靖ほか編『コンサイス法律学用語辞典』（三省堂，2003年）

用語解説，広島市立大学広島平和研究所編『平和と安全保障を考える事典』（法律文化社，2016年）

〔書評〕

書評：日本弁護士会編『だいじょうぶ？日本の警察』自由と正義第55巻第4号（日本弁護士連合会，2003年）

書評：島田恵司『地方分権改革の地平』日本地方自治学会編『格差社会と地方自治（地方自治叢書20）』（敬文堂，2008年）

書評：二宮厚美・田中章史『福祉国家型地方自治と公務労働』住民と自治 2011年11月号

書評：上原公子ほか編『国立景観裁判・ドキュメント17年—私は「上原公子」』住民と自治2018年3月号

書評：宮下和裕『地域から創る民主主義 福岡からの発信』季刊自治と分権第81号（2020年）

書評：駒林良則『地方自治組織法制の変容と地方議会』立命館法学第398号（2021年）

[証言・鑑定意見書等（主なもの）]

「昭和60年（不）第1号の1ないし12不利益処分審査請求事案」にかかる
北海道人事委員会証言

札幌高等裁判所（平成11年（行コ）第3号）82・83年賃闘訴訟・控訴審にか
かかる裁判所証言

札幌地方裁判所（平成12年（行ウ）第3号）住民訴訟による損害賠償等請
求事件意見書

大分地方裁判所（平成13年（行ウ）第10号）行政処分無効確認・同取消請
求事件意見書

東京高等裁判所（平成22年（行コ）第208号）公金支出差止控訴請求事件
意見書（甲149号証）

静岡地方裁判所（令和2年（行ウ）第23号）補助金返還等請求住民訴訟事
件意見書

名古屋高等裁判所（令和2年（行コ）第16号）沖縄高江への愛知県警機動
隊の派遣違法公金支出損害賠償請求控訴事件意見書（甲178-1号
証）

東京高等裁判所（令和4年（行コ）第11号）義務付け等請求控訴事件意見
書（甲114号証）

静岡地方裁判所（令和2年（行ウ）第23号，同令和4年（行ウ）第15号）

補助金返還等請求住民訴訟事件意見書（甲第95号証）

〔一般雑誌等の所収論文，新聞評論（最近のものに限る）その他〕

〔「機能分担論」的 地方分権論の検討〕住民と自治1993年10月号

〔地方分権論の洪水と地方自治〕全国保険医団体連合会・全国保険医新聞
1892号（1994年）

〔地方分権へ〕第16回地方の時代のシンポジウム記録集（1994年）

〔「地方分権」論の軌道と「機能分担論」論から地方自治論へ〕住民と自治
1995年5月号

〔最近の「地方分権」論における対立軸〕東京研究第2号（東京自治問題
研究所，1995年）

〔自治体の抵抗権が奪われるのか〕住民と自治1997年8月号

〔どうなる，どうする地方分権〕住民と自治1997年9月号

〔地方分権推進委員会第2次勧告の法的検討〕月刊自治労連1997年11月号

〔拡充する国の関与のしくみ〕住民と自治1998年5月号

〔歪み続ける行政改革〕世界1998年7月号

〔地方分権・制度改革，この一年〕住民と自治1999年1月号

〔「地方分権」改革の現状〕日本の科学者第374号（1999年）

〔地方自治法「改正」の論点〕法と民主主義1999年2 = 3月号

〔地方自治法「改正」案のポイント〕東京自治問題研究所・月刊東京1999
年4月号

〔地方自治法「改正」案の論点〕月刊自治労連1999年5月号

〔21世紀の地方自治の扉をたたこう！！—地方自治法「改正」による自治
収縮を超えて〕住民と自治1999年6月号

〔世紀末「地方分権」論と21世紀の地方自治〕『岡山市政の今日と明日』1999
年5月号

- 「分権一括法と地方自治法改正」自治体問題研究所編『地方自治法改正の読みかた』自治体研究社（1999年）
- 「日経国際シンポジウム記録「新時代の行政評価—自治体経営の国際標準を探る」日本経済新聞（1999年11月4日）
- 「1999年度法学研究所合宿研究会報告：岩井宜子「児童虐待の病理とその対応策—少年非行との関連において—」を聞いて」専修大学法学研究所報第20号（2000年）
- 「世紀末「地方分権」を超えて、『新世紀地方自治』の実現に向けて—地方分権一括法の施行と地方自治の課題—」福岡自治体問題研究所・福岡の暮らしと自治第270号（2000年）
- 「石原都政と地方自治」東京保険医新聞第1155号（2000年）
- 「自治体の介護保険料減免措置と厚生省の「関与」」住民と自治2000年12月号
- 「地方自治法・住民訴訟『改正』案は、住民の「直訴」に門戸を閉ざすつもりか」住民と自治 2001年7月号
- 「座談会「憲法と国家・地方自治」」季刊 自治と分権第2号（2001年）
- 「改正地方自治法と21世紀の地方自治『これならわかる～地方分権の基礎知識』」長野県職員労働組合自治研部（2001年）
- 「座談会「新自由主義・構造改革，自治体から反撃する」」住民と自治 2002年1月号
- 「遠くの戦争・他国の戦争にも，近くの戦争・自国の戦争にも動員される地方自治」立命館大学人文科学研究所「土曜講座だより」第314号（2002年）
- 首長インタビュー1「未来への地方自治：高知県知事・橋本大二郎」季刊自治と分権第6号（2002年）
- 首長インタビュー2「未来への地方自治：栄村村長・高橋彦芳」季刊自

治と分権第7号 (2002年)

「地方自治の実効的保護めざす憲法論議を—「地方自治基本法」制定の動きから」住民と自治 2002年5月号

「危ない「戦争」三法案の法的論点」住民と自治 2002年6月号

首長インタビュー「未来への地方自治3：長野県知事・田中康夫」季刊自治と分権第8号 (2002年)

「NPM改革と自治体行政改革」自治労連・地方自治問題研究機構「Information Service」第28号

首長インタビュー「未来への地方自治4：加茂市市長・小池清彦」季刊自治と分権第9号 (2002年)

「「非自治体化」再編その他の「非憲法化・反憲法化」論と坑い、われわれの国家・自治体の創出のために何をなすべきか」自治労連・地方自治問題研究機構「Information Service」第32号

首長インタビュー「未来への地方自治5：国立市長・上原公子」季刊自治と分権第10号 (2003年)

「日本国憲法と「われわれの郷のかたち」」住民と自治2003年5月号

首長インタビュー「未来への地方自治6：石垣市長・大濱長照」季刊自治と分権第11号 (2003年)

「鼎談：地方自治の行く末をみつめて—地方自治制度調査会『西尾私案』を考える—」季刊自治と分権第11号 (2003年)

「国と地方公共団体との間の紛争処理制度」「台・独・日比較法学国際学術研究会」記録 (於：台湾・台北市) (2003年)

「国民保護法制の何が問題なのか—地方分権・地方自治の観点から考える」世界2003年6月号

「都道府県「自治」をこのまま殺していいのか—都道府県の「半国家化」再編と都道府県「自治」の役割・あり方を考える法学的視点」自治労

連・地方自治問題研究機構「Information Service」第37号

首長インタビュー「未来への地方自治7：尼崎市長・白井文」季刊 自治と分権第12号

「日田市自治権侵害訴訟と地方自治体再編論」自治労連・地方自治問題研究機構「Information Service」第38号

首長インタビュー「未来への地方自治8：鳥取県知事・片山善博」季刊 自治と分権第13号（2003年）

「鼎談（市橋・三橋・白藤博行）基礎的自治体と都道府県論—地方制度調査会「中間報告」を踏まえて—」季刊 自治と分権第13号（2003年）

「座談会：「監視社会」に向かう日本と法」法律時報第75巻第12号（2003年）

「わが国の「自治体のかたち」と国のかたち」日本国家公務員労働組合総連合「国公労調査時報」第493号（2003年）

「有事法制と地方自治」『今日の地方自治』（亜細亜大学平成15年度武蔵野市寄附口座特殊講義Ⅲの講演記録）所収

首長インタビュー「未来への地方自治9：札幌市長・上田文雄」季刊 自治と分権第14号（2004年）

「討論 地方税財源確保の法制度」日本財政法学会編『地方税財源確保の法制度』（龍星出版，2004年）所収

首長インタビュー「未来への地方自治10：狛江市長・矢野ゆたか」季刊 自治と分権第15号（2004年）

「市町村合併法案等をめぐる法律問題」住民と自治2004年7月号

「ドイツで「地方自治の本旨」を論ずる姿勢を考えさせられる！」地方自治職員研修2005年4月号

「住民訴訟が危ない！」住民と自治2006年11月号

「有事」の「銃（じゅう）」か、「無事」の「自由（じゅう）」か、さて、

- あなたはどちらをとるのか？」(第34回地域問題研究交流集会報告)
三重短期大学地域問題総合調査研究室・地研通信第86号(2007年)
- 「地方分権」時代の議会改革の課題」住民と自治2007年11月号
- 「岩国の怒り」から始まる民主主義のナラティブ『岩国は負けない』『週刊金曜日』編『岩国は負けない 米軍再編と地方自治』(株式会社金曜日, 2008年) 所収
- 「鼎談(大森彌・片山善博・白藤)「地方分権改革」のナラティブ(物語)」季刊 自治と分権第33号(2008年)
- 「潰憲型「地方分権改革」の憂鬱と「立憲地方自治」への希望」国公労連調査時報2008年11月号
- 国際シンポジウム「公共サービス・市場・市民社会—公共サービスの民間開放の功罪と意味」報告記録, 大東文化大学国際比較政治研究所「国際比較政治研究」(2009年)
- 「『憲法と資本主義』の著者, 杉原泰雄一橋大学名誉教授に聞く」季刊 自治と分権第35号(2009年)
- 「フーゴ・プロイスの中の希望 D. シューフォルト著『多層的民主主義の憲法理論 ヨーロッパにおける自治の思想と展望』に寄せて」「風のたより」(風行社, 2009年)
- 「地方自治を破壊する潰憲型地方分権改革」住民と自治2009年9月号
- 「老いと人権」法学セミナー2010年1月号
- 「住民訴訟と自治体議会の損害賠償請求権放棄」NPO 現代の理論・社会フォーラム NEWS LETTER Vol. 3-3 (通巻第26号)(2010年)
- 「市場経済移行国に対する行政法改革支援—ドイツの経験」名古屋大学大学院法学研究科および同法政国際協力センター主催・2008年度名古屋大学「法整備支援戦略の研究」全体会議報告(2010年)
- 「特集『地域主権』の改革と法理 その批判的検討」の趣旨説明に代え

て」法と民主主義2010年6月号

「地方分権改革」識者に聞く」連合通信(特信版)第1059号(連合通信社, 2010年7月5日)

「新しい時代の地方自治像」を求めて」住民と自治2010年8月号

「地方自治の憲法保障戦略」法学館憲法研究所所報(現在, Law Journalに改名)第3号(法学館憲法研究所, 2010年)

「序文」専修大学法学研究所紀要35『民事法の諸問題Ⅶ』(2010年)

「社会科学研究所定例報告要旨」専修大学社会科学研究所月報第568号(2010年)

「鼎談(野村幸裕, 東海林智, 白藤博行): 住民の暮らしを守る地方自治の実現へ」季刊 自治と分権第42号(2011年)

「主権」なき「地域主権改革」と国民・住民の暮らし」月刊憲法運動第399号(2011年)

「国際シンポジウム「フーゴ・プロイスと自治・現代の憲法状況」(2010年3月14日)に関するコメント」大野達司編『主権のゆくえ〜フーゴ・プロイスと民主主義の現在』(風行社, 2011年)

「序文」専修大学法学研究所紀要第36号『刑事法の諸問題Ⅷ』(2011年)

「3.11「震災有事」から地方自治を考える」「区画・再開発通信」第506号(区画整理・再開発対策全国連絡会議, 2012年)

「シンポジウム「ドイツでは、なぜ脱原発の決定にいたったのか」の開催を終えて」専修大学法学研究所紀要37『政治学の諸問題Ⅷ』(2012年)

「住民訴訟ふみにじる議会はズルイ！」住民と自治2012年9月号

「序に代えて:「生きべくんば民衆とともに, 死すべくんば民衆のために」」専修大学法学研究所紀要38『公法の諸問題Ⅷ』(2013年)

「献呈の辞」専修法学論集第120号(青竹正一・神長百合子・藤本一美教授

退職記念号) (2014年)

「『震災復興と自治体』の紹介:「人間の尊厳第一主義に惨事便乗と対峙」

しんぶん赤旗 (2014年)

「世界を解釈するだけでなく、人間のための変革主体として」法学フォー

ラム第16号 (専修大学法学部広報委員会、2014年)

「未来を拓く「新しい時代の地方自治像」」住民と自治2014年4月号

「2014年地方自治法改正を読み解く」住民と自治2014年6月号

「「した道」の人生で見えるもの (先生紹介 法学部長 白藤 博行教授)「育

友」138号 (専修大学育友会、2014年)

「国立マンション求償金住民訴訟判決の意義と問題点」住民と自治2014年

11月号

「中日立法制度国際検討会講演資料」中日技術合作 (2014年)

「『捨て猫』の孤独と「喜望」」区画・再開発通信第541号 (区画整理・再開
発対策全国連絡会議、2015年)

「献呈の辞」専修法学論集第123号 (佐藤恭三教授退職記念号) (2015年)

「地球儀を回せばここにも孤児あふれ」法学フォーラム第17号 (専修大学
法学部広報委員会、2015年)

「SEALDs インタビュー 「民主主義ってなんだ?自分の言葉で語るってな
んだ?」」法学セミナー2015年9月号

「18歳からの地方自治法 連載を始めるにあたって—「遠くの人権」・「他人
の人権」に無関心にならないための地方自治の探究」住民と自治2016
年2月号

「18歳からの地方自治法 第1回 歴史のなかで地方自治の憲法保障をみ
る」住民と自治2016年3月号

「18歳からの地方自治法 第2回 地方自治体ってなんだ?」住民と自治2016
年4月号

- 「18歳からの地方自治法 第3回 住民ってなんだ？」住民と自治2016年5月号
- 「18歳からの地方自治法 第4回 議会ってなんだ？」住民と自治2016年6月号
- 「沖縄の民衆の怒りと祈りの争訟～辺野古新基地建設問題に寄せて」法学館憲法研究所「今週の一言」<http://www.jicl.jp/hitokoto/backnumber/20160620.html>
- 「特別発言「辺野古新基地建設と沖縄の自治」」非核の政府を求める会『2016・1・11シンポジウム「戦争法」推進と「核抑止力」依存—戦後最悪の安倍暴走政治打破の道を探る』（2016年）
- 「18歳からの地方自治法 第5回 長ってなんだ？」住民と自治2016年7月号
- 「18歳からの地方自治法 第6回 自治体職員ってなんだ？」住民と自治2016年8月号
- 「18歳からの地方自治法 第7回 住民投票ってなんだ？」住民と自治2016年9月号
- 「自治の尊厳～沖縄辺野古問題を考えるシンポジウム～パネルディスカッションの記録」自治総研第455号（地方自治総合研究所，2016年）
- 「辺野古訴訟は地方自治を守る闘い」ふえみん婦人新聞第3132号（ふえみん婦人民主クラブ，2016年）
- 「18歳からの地方自治法 第8回 住民訴訟ってなんだ？」住民と自治2016年10月号
- 「18歳からの地方自治法 第9回「公の施設」ってなんだ？」住民と自治2016年11月号
- 「18歳からの地方自治法 第10回 条例ってなんだ？」住民と自治2016年12月号

「18歳からの地方自治法 第11回 国の関与ってなんだ？」住民と自治2017年1月号

「辺野古争訟から考える日本の地方自治（上）」「とちぎの地域と自治」第168号（とちぎ地域・自治研究所，2017年）

「18歳からの地方自治法 最終回 地方自治の魂って何だ？」住民と自治2017年2月号

「辺野古から考える日本の地方自治（下）」「とちぎの地域と自治」第169号（とちぎ地域・自治研究所，2017年）

「辺野古争訟から見た立憲地方自治 [1]」朝日新聞社・WEBRONZA
<http://webronza.asahi.com/politics/articles/2017031500003.html>

「辺野古争訟から見た立憲地方自治 [2]」朝日新聞社・WEBRONZA
<http://webronza.asahi.com/politics/articles/2017032100004.html>

「辺野古争訟から見た立憲地方自治 [3]」朝日新聞社・WEBRONZA
<http://webronza.asahi.com/politics/articles/2017032400004.html>

「辺野古争訟から見た立憲地方自治 [4]」朝日新聞社・WEBRONZA
<http://webronza.asahi.com/politics/articles/2017032900001.html>

「[[座談会] 辺野古訴訟と行政法上の論点」法学セミナー2017年8月号

「追悼の辞」専修法学論集第130号（小野寺忍教授追悼号）（2017年）

首長インタビュー第65回 米山隆一新潟県知事「民意を形にし自治を進める—決断し責任をもつ」季刊 自治と分権第70号（2018年）

「[治外法権] 下の「法治主義」と安保の中の地方自治」『三橋良士明先生追悼シンポジウム報告集 憲法と地方自治の本旨を考える—震災・原発災害、沖縄基地，改憲をめぐる諸問題』（静岡地方自治研究所，2018年）

「行政書士の任務と仕事の明日～行政手続の達人を目指して～」月刊日本行政第548号（日本行政書士会連合会，2018年）

「[撤回]を読み解く：識者評論2「国、公水法解釈に誤り」」琉球新報2018年8月2日号

「達眼～辺野古承認撤回1～建設阻止 強い意志必要」沖縄タイムス2018年9月1日

「もう一步先へ！人間の尊厳も守り，住民自治を活かすまちづくりに向かって」区画・再開発通信第587号（区画整理・再開発対策全国連絡会議，2018年）

「辺野古承認撤回の執行停止決定 国の主張 違法は明白」しんぶん赤旗2018年11月3日

「沖縄の美ら海を違法に埋め立てる国との闘い～沖縄県の埋立承認撤回に対する国の見苦しい反法治主義的法的対応」法学館憲法研究所「今週の一言」<https://www.jicl.jp/hitokoto/index.html>

「識者の視座4：「地方自治の砦・係争委 国交相の奇論，どう判断」」琉球新報2018年12月9日

「This is Mother 90歳，これから」区画・再開発通信第589号（区画整理・再開発対策全国連絡会議，2019年）

「『住民自治とは何か』（講演録）」東京の図書館をもっとよくする会（2019年）

「新春インタビュー「人へのLove&Passionで花開く憲法」」自治体の仲間第542号（日本自治体労働組合総連合，2019年）

「沖縄の尊厳と日本の未来 呉屋守将・金秀グループ会長に聞く」住民と自治2019年1月号

「総務省「自治体戦略2040構想」の検討」住民と自治2019年1月号

「識者評論「裁量権の範囲 吟味が必要」」琉球新報 2019年1月21日

「学問とイデオロギー，そして法学研究所」専修大学法学研究所所報第58号（2019年）

「辺野古争訟で問われる法と正義」戦争させない・9条壊すな！総がかり
行動実行委員会編『沖縄・辺野古から見る日本のすがた』（八月書
館，2019年）

「辺野古争訟と地方自治」日野・市民自治研究所「つうしん」第197号（2019
年）

「識者評論 裁判所は実体審査を」沖縄タイムス2019年4月6日

「辺野古新基地建設反対と沖縄の「誇りある自治」への覚悟」非核の政府
を求める会ニュース第338号（2019年）

『地方自治基本法構想』自治基本法研究会共同執筆（1998年）

「沖縄県民投票から学ぶ民主主義・地方自治」おおさかの住民と自治第486
号（大阪自治体問題研究所，2019年）

「『Society5.0』と自治体戦略2040，そして地方自治は？」日本婦人団体連
合会編『女性白書2019 女性差別撤廃条約40周年—世界と日本の到達
・課題』（ほるぷ出版，2019年）

「座談会「憲法を守りいかす，自治体の共同を広げよう」」季刊 自治と分
権第78号（2020年）

「農水相是正指示を問う（上）」沖縄タイムス2020年3月4日朝刊

「農水相是正指示を問う（下）」沖縄タイムス2020年3月5日朝刊

「小さな自治体のしなやかな自治は，「自治体戦略2040構想」の自治破潰に
負けない」第24回全国小さくても輝く自治体フォーラム in 南牧村記
録集（2020年）

「『自治体戦略2040構想』と地方自治」『経済』第295号（2020年）

「地方自治戦略2040構想と地方自治のゆくえ」山梨県地方自治研究所所報
「ひろば」第186号（2020年）

「『新型コロナ特措法』と民主主義・地方自治」住民と自治2020年6月号

「工事強行 開き直る国」琉球新報2020年7月23日

「辺野古争訟，地方自治への絶望を希望へ」住民と自治2021年1月号

「識者評論「地方自治一顧だにせず「Go to 埋め立て」判決憂う」」沖縄タイムス2021年2月4日

「「日本学術会議任命拒否問題をめぐって」の司会を終えて」専修大学社会科学研究所月報第691・692 合併号（2021年）

「専修大学社会科学研究所 2020年度公開シンポジウム 日本学術会議任命拒否問題をめぐって」専修大学社会科学研究所月報第691・692 合併号（2021年）

「コロナ禍から考える第32次地制調答申の論理と地方自治の原理～デジタル化の論理（DX）で，社会・ひとは動かない」月刊自治労連デジタル2021年2月号

「デジタル社会形成でどうなる暮らしと地方自治」笑顔でくらしたい第117号（北海道社会保障推進協議会，2021年）

「“新しい政治様式”のもとでの危うい法治主義・民主主義—新型コロナ感染症対策・日本学術会議会員任命拒否にみる官邸権力の暴走」専修大学法学研究所所報第63号（2021年）

「【時標】 デジタル改革で憲法，人権は…」山梨日日新聞2021年7月4日

「行政のデジタル・トランスフォーメーションと地方自治」地方自治ネットワークしずおか第86号（2021年）

「デジタル改革関連法による法治国家の転形～デジタル庁が推進する「行政DX」の意味するところ」中小商工業研究第149号（全商連付属・中小商工業研究所，2021年）

「Q&A 国の「デジタル庁」発足って？」区画・再開発通信第623号（区画整理・再開発対策全国連絡会議，2021年）

「コラム：夾竹桃（2022年4月15日）」非核の政府を求める会ニュース第368号（2022年）

「コラム：夾竹桃（2022年5月15日）」非核の政府を求める会ニュース第369号（2022年）

「コラム：夾竹桃（2022年6月15日）」非核の政府を求める会ニュース第370号（2022年）

「憲法・地方自治法は国の理不尽な自治権侵害を許さない！」おきなわ住民自治研究所『平和で豊かな沖縄をもとめて—「復帰50年」を問う』（自治体研究社，2022年）所収

「警察法「改正」と内閣のインテリジェンス体制」住民と自治2022年7月号

「【時評】沖縄防衛局の「固有の資格」該当性をめぐる裁判所と係争委の歪な判断枠組み」法と民主主義2022年10月号

[学会発表]

“Besatzungspolitik und Kommunale Selbstverwaltung in Japan” Kontinuität und Fremdbestimmung: Zum Einfluß der Besatzungsmächte auf die deutsche und japanische Rechtsordnung 1945 bis 1950, April 6 - April 9, 1994

「「機関委任事務」法論と地方自治」日本地方自治学会（1996年11月）

「変革の中の「地方分権」論」日本選挙学会（1998年5月17日）

「国と地方公共団体との紛争処理のしくみ」第64回日本公法学会（1998年10月11日）

「地方自治制度の再編戦略を問う—市町村合併の先に見えてくるもの」コーディネーター日本地方自治学会総会・研究会（2002年11月16日）

「日本国憲法における地方自治保障と自治体像～自治体の「非自治体化」を考える法学的視点～」日本自治学会（2002年11月23日）

「地方分権改革論と地方財源問題～最近の自治体再編を中心に、行政法学

からの若干の検討～」日本財政法学会（2003年3月15日）

「博物館・美術館と学術・文化行政の公共性」日本学術会議公開講演会「博物館が危ない！美術館が危ない！—指定管理者制度・公共サービス改革法の落とし穴—」（2006年11月4日）

「安全の中の自由」論と警察行政法」第71回日本公法学会総会報告（2006年11月8日）

「行政法における国家，市場そして市民社会」のコメント 基礎法学総合シンポジウム（第2回）「法における国家，市場そして市民社会」（2008年4月5日）

「潰憲型「地方分権改革」と立憲地方自治」民主主義科学者協会法律部会2008年度学術総会（2008年11月16日）

「市場経済移行国に対する行政法改革支援～ドイツの経験から」2008年度名古屋大学「法整備支援戦略の研究」全体会議（2008年12月13日）

「地方分権の法改革～10年目の総括と展望」日本地方自治学会総会・研究会（2009年11月7日）

学術総会全体会テーマ「司法制度改革と実定法学」の企画趣旨説明 民主主義科学者協会法律部会2009年度学術総会（2009年11月16日）

「ドイツの行政法整備支援と行政法学の揺らぎ」比較法学会第72回大会「ミニ・シンポジウム 法整備支援からみた新比較行政法学の展開」（2010年6月）

「地域主権改革」と教育行政」日本教育法学会第41回学術総会（2011年5月28日）

“Raison d'être der öffentlichen Verwaltung und Privatisierung der öffentlichen oder staatlichen Aufgaben in Japan” Viertes internationales Thysen-Symposium in Nanjing（2013年9月12日）

「日本国憲法施行70年のもとでの自治と分権～地方分権が永遠の微調整な

らば，地方自治は永遠の微抵抗か」日本地方自治学会研究会・総会
(2017年11月18日)

「インテリジェンス・コミュニティ 内閣のDX 憲法原理の転形」民主主義
科学者協会法律部会2021年度学術総会・ミニシンポジウム (2021年
12月4日)